

平成 30 年度新宿区外部評価委員会第 3 部会 第 2 回会議概要

<開催日>

平成 30 年 7 月 6 日（金）

<場所>

本庁舎 6 階 第 2 委員会室

<出席者>

外部評価委員（5 名）

山口道昭、岸本幸子、小菅知三、田中健士、横倉泰信

事務局（4 名）

宮端行政管理課長、池田主査、吉江主査、原田主任

<説明者>

産業振興課長

【部会長】

皆さん、こんにちは。

ただ今から第2回新宿区外部評価委員会第3部会を開催します。

本日は、外部評価の実施に当たり、お手元の次第のとおり、ヒアリングを実施します。委員の皆様は外部評価チェックシートが配られていますので、適宜、メモ等の書き込みを行いながらヒアリングしてください。

それでは、ヒアリングを実施します。

本日は、文化観光産業部の皆様にご出席いただいています。

外部評価委員会は、テーマごとに委員会を三つの部会に分けており、この第3部会のテーマは「自治、コミュニティ、文化、観光、産業」です。私は、外部評価委員会第3部会長の山口です。部会の委員は、岸本委員、小菅委員、田中委員、横倉委員です。

本日は、個別施策のⅢ－11「魅力ある商店街の活性化に向けた支援」について、個別施策を構成する個々の計画事業と経常事業を中心に2時間程度ヒアリングを行います。はじめの30分程度で、計画事業80「にぎわいと魅力あふれる商店街支援」、計画事業81「商店街の魅力づくりの推進」、計画事業82「環境に配慮した商店街づくりの推進」、計画事業83「商店街空き店舗活用支援」の4事業と主な経常事業について、評価や取組内容など内部評価シートの内容をご説明いただきます。その後、残りの時間で各委員から質問を行います。

質問が終了しなかった場合などは、追加で文書による質問をさせていただく場合もあります。

それでは、説明をお願いします。

<事業説明>

計画事業80「にぎわいと魅力あふれる商店街支援」（説明者：産業振興課長）

計画事業81「商店街の魅力づくりの推進」（説明者：産業振興課長）

計画事業83「商店街空き店舗活用支援」（説明者：産業振興課長）

経常事業538「生鮮三品小売店活性化事業」（説明者：産業振興課長）

経常事業540「新宿区商店会連合会の事業助成」（説明者：産業振興課長）

経常事業541「新宿区商店街消費拡大推進事業」（説明者：産業振興課長）

経常事業542「商店街空き店舗情報の提供」（説明者：産業振興課長）

【部会長】

ありがとうございました。

では、各委員から質問をお願いします。

まず、計画事業80「にぎわいと魅力あふれる商店街支援」についてです。

【委員】

国、都、区の商店街に対する政策についてです。それぞれの政策にどのような関係性があるのか、区が商店街に対しての政策をどのように理解しているのか、商店街の位置付けについて従来どおりの位置付けをずっと続けていくのかどうか、という点に関心があります。

現状の商店街のあり方として、区が求めている多くの期待に応えられる状況にあるのかどうかということを十分に考えていかなければいけないと思います。現在、国や都や区は、商店街に対しての政策をどのように考えているのか、商店街をどのように位置付けているのかが疑問です。商店街としての個店の実力を上げていくこと、コミュニティの一つとして商店街を位置付けていることは理解できます。しかし、それらを果たすだけの力を商店街が持ち続けるといふ前提で政策を考えているのであれば、個店や商店街の組織についての考えをより深めていく必要があるのではないかと感じています。

【産業振興課長】

区では、様々な産業振興施策を実施していますが、商店街に対して国が何か施策を実施することはあまりありません。補助金については、区と都で連携しながら、役割分担の中での現在の補助金制度となっています。

商店街の位置付けについては、コミュニティの中の一つの大きな要因であると考えています。そこで生活をしている人が商店街で買い物をする、あるいは、子供の頃から商店街の人たちに見守られて育ってきている、そのような意味で、商店街は地域の重要な資源の一つであると捉えています。

また、区内には、地方のシャッター通りのような消費がなくなっている状態の商店街はないと認識しています。区の人口が多いということに加えて、流動人口が非常に多いため、若い方

が絶えず入れ替わることで来街者の数が減少していないという状況があります。

一方で、店主の高齢化が課題として大きく出てきています。それに付随して、商売を引退して店舗をどこかに貸し出すこともあります。古くからの個店はなくなるけれども、何かしらのお店は開店するという場合の評価は、難しい面があります。にぎわいの観点から見れば、にぎわうかもしれませんが、新しいお店が商店会や地域コミュニティになかなか入ってこないということもあります。しかし、経済活動の中でこのようなことが起きているのであれば、区として商店会を支援しながら、新しいお店に対しては商店会や地域コミュニティに入ってもらえるような施策が今後必要になってくると考えています。

さらに、事業承継についても課題となっています。商店の事業承継について、個々の商店において少し早目に対策を考えていく必要があるのではないかと考えています。事業承継という課題に対しては、平成30年度からセミナーを実施し商店の皆さんの声も聞きながら、区としてどのようなことが支援できるのか検討していきたいと考えています。

【部会長】

商店街支援事業の最終的な目的は、にぎわいと魅力あふれる商店街を創出することではなく、それによってどうなるのかということが重要であると思います。その意味では、商店街のイベントなどの自主的な取組に対して補助金を出すことで、商店街がどうなったのか、消費者が満足したのかなど、事業実施の効果がどのようになっているのかが疑問です。

【産業振興課長】

区としても、商店街の活性化に向けて、どのようなところに課題があるのかということを考えています。その課題の解決に向けてどのような事業を実施していくかについても、なかなか難しい点があります。先程説明した事業承継に関しても、にぎわい方にもいろいろと種類があり、単ににぎわえば良いのかという意見もあります。個人の経済活動の中で行っていることが、悪いというものではありません。その中で、区としては、商店を続けていただく、誰かに店舗を貸すモチベーションを持っていただくという働き掛けはできますが、それ以上のことはなかなかできない状況もあります。

にぎわいについては、各商店街がそれぞれ工夫してイベントなどを実施しています。区では、イベント実施後にアンケートを取り、イベント実施期間中の商店街の売上等の状況を確認しています。売上が1割程度上がっているという回答が23.5%、5割程度上がっているという回答が58%、2倍になったという回答が17%です。全店舗の売上が1割以上も上がっているという回答ですので、イベントの実施は一定の効果があり、イベントに対して区が補助金を出すことは有効であると考えています。

【部会長】

次に、計画事業81「商店街の魅力づくりの推進」についてです。

質問のある方はお願いします。

【委員】

大学との連携については、現在四つの事業で実施していますが、このような大学との連携の

マッチングに当たっては、商店街と大学の双方の資源が明確になるのでしょうか。例えば、私が住んでいる四谷地区で言えば、上智大学と連携してみたいということが、立地的にあると思います。そのような情報提供は、これから公開されるようになっていくのでしょうか。

新宿商人については、お金をかけてきれいに作られており、内容も精練されていると思います。しかし、商店会の人たちが読んで、自分たちの活力につながるような内容にまで踏み込んでいないという印象を持ちます。冊子を作成する必要性自体は理解できますが、この冊子を今後どのように活用していくかということを考えていく必要があるのではないかと思います。

【産業振興課長】

大学との連携事業については、現在4大学で実施しています。この大学との連携事業に関しては、計画事業80「にぎわいと魅力あふれる商店街支援」の商店街向けの補助事業とは異なり、大学向けの補助事業という形で実施しています。大学側の研究や教育テーマに沿った事業を企画してほしいということが大学との連携事業の意図としてあります。その場合に、大学側として、学生が足を運びやすい、企画しやすいということもあるため、結果的には大学の近くの商店街と連携しているという状況です。今後については、大学側の状況も考慮した上で各商店街とのマッチングなどの調整をしていければと考えています。

新宿商人は、内容については、賛否両論の様々な意見をいただいています。しかし、現在、新宿区内の商店会の各個店に区からの情報を届ける手段は、この新宿商人だけです。そのことは強みであると認識していますので、個店の課題解決にどのように役立てていくか精査しながら作っていききたいと考えています。

【部会長】

確認ですが、新宿商人は年に4回発行するということで良いですか。

【産業振興課長】

はい。

【部会長】

平成29年度の事業経費のうち、委託料と印刷製本費が新宿商人の経費に当たるとすると、1,000万円程度になりますが、1回の発行で250万円程度かかるということでしょうか。

【産業振興課長】

1回の発行につき6,000部ほど作成し、経費は約250万円かかります。

【部会長】

分かりました。

【委員】

大学との連携事業についてですが、この事業の効果の継続性についてはどのように考えているのでしょうか。お金をかけて研究等を行い、商店街を盛り上げるのであれば、一過性のもので終わってしまってはもったいないような気がします。素晴らしい取組だと思うので、是非継続してほしいと思います。

【産業振興課長】

継続しないともったいないという思いは同様に感じていますが、大学との連携事業は3年の期間で実施する形となっているため、平成29年度に開始した大学との連携事業は平成31年度で終了します。しかし、事業が終了しても、使っていける、長続きするように引継ぎをきちんとしていただくための働き掛けをしていければと考えています。

【委員】

新宿商人についてです。区内商店会員向け情報誌とのことですが、内容を見ると地域の住民にとっても役立つ情報ではないかと思います。地域住民には提供しないのでしょうか。

【産業振興課長】

新宿商人については、地域住民に配布しても良いのではないかという声を多く頂いています。そのため、平成30年度は、少し多目に作成し、各特別出張所、図書館、区政情報センター等に置いて、配布できるようにしたところです。

【部会長】

予算の執行率に関連しての質問ですが、たとえ執行率が100%になったとしても、そのことによって事業の効果が出ているか、商店街の魅力づくりが推進されたかということは必ずしも測れないと思います。予算の執行率と事業の成果との関係性はどのように考えていますか。

【産業振興課長】

事業の評価については、内容によってアウトプットすら測ることができない部分があり非常に難しい面があります。例えば、魅力が向上したかどうかということは、なかなか判断が難しいです。商店街の魅力については、売上が増加した、商店街の方々が自分の商店街を良いと思えるようになった、来街者が増加した、そのようなことが明確になれば良いのではないかと考えています。

【部会長】

ありがとうございます。

大学との連携についてですが、現在は大学に近い商店街との連携となっているのですが、最終的には大学から遠い商店街であっても連携できるようにしていくということでしょうか。

【産業振興課長】

大学との連携については、区の事業という形でなくても、区と商店街と大学との間で連携していけるようにすることが最終的な理想の形であると思います。しかし、事業が終了した後に、金銭的な問題で連携がなくなってしまうように考えていかなければいけないと思います。あわせて、様々な連携の形を考えていく必要があります。平成30年度は、大学だけではなく、日本語学校から商店街と連携したいという声をいただいていますので、区としてもうまくマッチングしていきたいと考えています。

【部会長】

次に、計画事業82「環境に配慮した商店街づくりの推進」についてです。

質問のある方はお願いします。

【委員】

本事業は平成24年度から開始しています。商店街路灯を保有している商店会が79あり、そのうち61の商店会がLED化を実施しているとのことですが、残りの商店会はいつ頃LED化する予定なのでしょうか。

また、計画事業評価シートの目的欄に「商店街におけるLED街路灯設置などの環境対策への取組」と記載がありますが、この「など」にはどのようなものが含まれているのでしょうか。

【産業振興課長】

商店街路灯のLED化については、18の商店会が未実施です。区としては、第一次実行計画期間内の平成32（2020）年度を目途に完了させたいと考えています。

また、LED化以外の環境対策への取組としては、ミストやソーラーハイブリッド型街路灯などがありますが、実際に実施しているもののほとんどがLED化となっています。

【部会長】

LED化以外にも補助対象となるものがあるとのことですが、その辺りの周知などはどのようにしているのでしょうか。

【産業振興課長】

平成29年度にソーラーハイブリッド型の街路灯は1件実施しました。商店会側から相談をいただいた時点で、どのようなものが補助の対象になるかについて説明をしています。最終的には、商店会が業者と相談の上、何を実施するかを決めていくことになりますので個別にご案内をしているところです。

また、商店会向けの補助金については、商店会に対して以前から説明をさせていただいています。LED化以外のものに関しては、現時点ではあまり需要がないのではないかと考えています。

【部会長】

次に、計画事業83「商店街空き店舗活用支援」についてです。

質問のある方はお願いします。

【委員】

事業開始が平成28年度と間もないので、ある程度期間が必要とは思いますが。しかし、「新宿区商店街空き店舗検索サイト」に約300件程の空き店舗情報が掲載されている中で、空き店舗活用支援融資貸付件数の実績が、平成28、29年度を通じて5件というのは少ないように思います。制度のPRや周知はどのようにしているのでしょうか。「新宿区商店街空き店舗検索サイト」だけでなく、例えば、不動産屋などで制度を周知するような仕組みはないのでしょうか。

【産業振興課長】

「新宿区商店街空き店舗検索サイト」は、2週間に一度更新しており、空き店舗の掲載数は約300件程で推移しています。空き店舗の情報については、不動産業者から現在募集をかけている区内の店舗や事務所のデータをいただきます。その中から、商店街の街区で絞り込み、空き店舗として情報を掲載しています。通常に契約が行われれば、融資を受ける必要のない場合

がほとんどだと思います。また、空きが出てすぐに次が入るということは多くありますので、約300件の空き店舗のうち、2、3件しか貸付が成約していないと単純に考えられるものでもありません。

しかし、区として創業のために信用保証料と貸付利子を全額補助する融資をあっせんする事業を実施していますので、多くの方に利用してほしいという思いはあります。その意味で、平成28、29年度を通じて5件という実績は少ないと考えますので、周知方法を工夫していく必要があると考えています。

【委員】

空き店舗を活用して創業する、あるいは、空き店舗を改修して貸出しをするという条件付きの制度ですが、お金を借りる側の人にとって魅力のある制度なのでしょうか。

【産業振興課長】

基本的には、魅力のある制度だと考えています。しかし、区内の空き店舗、特に路面の部分については、非常に家賃が高いということがありますので、借りることができるかどうかについては、また別の問題としてあります。

【委員】

空き店舗を借りる方に対して、不動産業者の方からこの制度についての情報提供などはしているのでしょうか。

【産業振興課長】

事業開始時に、本制度について宅建協会にご案内はしています。しかし、この情報をどのように活用していただいているかについては把握していません。今、ご指摘いただいたように、不動産業者側から制度について情報提供していただければありがたい部分がありますので、再度依頼に行くということも考えていきたいと思っています。

【部会長】

本日のヒアリングは以上で終わりにします。

ありがとうございました。

(説明者 退室)

【部会長】

では、本日の振り返り、整理をしたいと思います。所管課とのヒアリングを受けて、ご意見、ご感想等があればお願いします。

【委員】

商店街をどのように位置付けて、区としてこれからどのように商店街を活性化させ、地域の活性化につなげていくかということを本来はもっと意識されるべきだと思います。今、従来からの商店街支援をそのまま延長していると考えているという内容が、この内部評価シートに表れていると感じました。区民ニーズの変化に対応しているのか、事業の実施方法を見直すこと

で効果を高めているのか、このようなことをより意識していかないといけないのではないかと思います。

このような支援策の効果が測りにくい原因として、何が大事なのかというところが明確になっていないということがあると思います。こういったことをやると地域や商店街にとってメリットがあるという明確な考え方が提示されないままに、商店街が自主的に考えたことに対して補助金を出す、そのような取組に対しての評価はよく分からないものになってしまいます。

現在、区民ニーズは変化していますし、社会も変化しています。商店街が自分たちの位置付けをきちんと自分たちで考えられるように、このような支援のあり方も方向付けていく必要があると思います。

【委員】

事業実施の効果の測り方が基本にあると思います。例えば、イベントを実施し、その後、アンケートを取り、売上が何%伸びたかということ測ったとしても、それはイベント中の効果であり、一過性のものなので、それが商店街の活性化にどのように結びついているのかということが捉えられていないと思います。

事業を実施した後に、検証という形でもう一度現場を確認する、あるいは、地域の人にサンプル調査などをしていただくなどの取組をして、効果の定着を図っていく必要があるのではないかと感じました。

【部会長】

ありがとうございます。

では、本日はここで終了とします。

お疲れさまでした。

<閉会>